

総力戦体制論から協同主義研究へ

雨宮 昭一

はじめに

それでは、よろしくお願いします。私が、きょう、お話をするのは、本会戦時法研究会の代表である出口雄一先生からもいわれた「総力戦体制論から協同主義研究へ」という、私が研究してきたことや、あるいは現在のことをお話して、皆様の研究に少し参考になればということで、お話をすることにいたします。

最初に、私はこの戦時法研究会と関係するような問題については、戦時期の4潮流論と、このあとからお話ししますが、既成勢力の自己革新論、4潮流論、総力戦体制論、戦後体制論、占領改革、50年代社会論、ポストベッドタウンシステム論などを書いてきました。そのあと、わりあいに精力的に、集中的には協同主義の研究を行なっています。

そのうえで、最近では地域の、地域のと言っても、具体的には私が住んでいる小金井市の幕末から現代までの社会的連帯と相互扶助の歴史を2年ほどかけて、調査しました。それから、さらにこの近年では、ポランニーなどの社会的連帯経済の問題と協同主義との関係です。それから、もう一つは再編福祉国家論。再編福祉国家論というのは、つまりフォーディズム型の福祉国家の前提が崩れ始めたあと、どうなるかという問題で、脱商品化と再商品化の問題が、今、議論されていて、その問題です。もう一つはMMT。これはモダン・マネタリー・セオリーという、ご存知のとおりですが、そういう問題と協同主義は非常に深い関係があって、そのことをちょっと最近、詳しく勉強しています。

という形で展開してきたわけで、そういうことを前提にして、もう一度、戦時期を見直すと、あるいは見返すと、何が見えてくるかということ、見えるかという材料を、少しでも、戦時期の（1930年

代から1950年代はじめ）、学者、研究者、テクノクラートなどによる知を研究する意味を考えられれば、非常に幸いであります。

1. 戦時期（1930年代から1950年代はじめ）の学者、研究者、テクノクラートなどによる知を研究する意味

1930年代から50年代の時代

第一番目に戦時期の知。戦時法研究会は主として、この1930年代から1950年代初めまでの時期における学者、研究者、テクノクラート等々による知を研究していると思うんですが、その知を研究する意味がいったい現在において、どうありうるかということ、を、少し、お話ししたいと思います。

ただ、この2、3日、1968年までずいぶん昔まで戻って、いろいろ僕が論文や本を書いたときを思い起こすと、現在、どうかというようなことを考えていたというよりも、そこでの、まだわかっていないことを解明する面白さみたいなことで、書いていたと思っているので、あまり外在的なことばかり言うのは気がすまないのですが、一応、言っておきます。

僕の問題意識に引きつけますけれども、この戦時期というのは、1920年代から考えると、普通の人の生活の困難が、それまで、これも20年代のときの資本のあり方とか、国家のあり方とか、国際システムのあり方では解決できない時期として、戦時期があって、それに対する一つの解答を与えようとする。その解決をめぐって、彼ら・彼女らたちが必死に考えたのが、ギリギリ考えたのが、社会主義であり、ナチズムであり、ニューディール、田園都市論などなどであり、それに基づく、政策とか、理論とか、制度論、組織論などであるわけです。

これらはもう普通、終わったものとして、それを単に再現をしたり、評論したり、評価するということでは済まないのではないかと思うわけです。それはそのあと、現在の問題との関係で言うと、まだですね、事態は終わっていない。あるいは同じ事態が、もう一度、繰り返されてきているという問題との関係で考える必要がある。

そのときに、人間の知というのは、ある意味では無限ではなくて、非常に有限的で、有限性を持っていてですね、当時、こういう問題、つまり、それまでのシステムでは解決できない問題を、どう新しいシステムで解決するかという問題の中身も方法もまだまだですね、発掘したり、学んだりする必要があるのではないか、というふうに思います。

もう一つは、最近、非常にビックリするわけですが、無自覚な繰り返しが、ある意味では一方で行なわれる。例えばこれは今から2年ぐらい前の政治学年報で、中国の、現代中国の分析にカール・シュミットをフリーハンドで使う。つまりカール・シュミットは戦前のあの過程の中で、どういう形で、どういう役割を客観的に果たしたという問題を考えずに、カール・シュミットの理論自体が、今の中国の国家を分析する場合に、かなり有効ではないかという議論が行なわれています。行なわれていて、これもある意味では無自覚な繰り返しになる可能性はあるということも含めて、考えたわけです。

戦時期と現代

それとの関係で、50年代の問題、あるいは現代の問題も含めて、戦時期と現在の問題の共通性と変化の問題を、少しお話をしたいと思います。共通性の問題というのは、2つあるわけです。一つは、システム転換期という共通性。もう一つは、そのシステムの転換期の中身と方法の共通性という問題が、やはりあるのではないかと。

具体的には体制のシステム転換というのは、僕がずっとやってきた問題ですが、1910年代から20年代というのは、自由主義的な経済。政党政治、それから幣原外交とかですね、国際協調体制、ワシント

ン体制というふうなものも含めた、内外の体制を統合した自由主義体制と呼ぶ体制ができる。1930年前後に、その内外のシステムが対応できなくなって、総力戦体制。つまり非政党政治体制、それから非自由主義的な経済、それから東亜新秩序、世界新秩序というふうな形での総力戦体制に移行していくという問題がございました。

中身はかなり違いますけれども、1950年代の中盤に成立した戦後体制。つまり戦勝国体制と、それから冷戦体制です。それから自民党一党優位、つまり55年体制。さらに日本的経営体制と言われるようなものをサブシステムとする戦後体制が、1950年代にできる。それが1989年の冷戦終結によって、崩れ始める。具体的には、冷戦体制が崩れることによって、安保の意味も変わってくるし、それから、それに基づく55年体制の自民党一党優位体制も崩れてくる。それから日本的経営体制も崩れると、崩れてくると、つまり戦後体制が崩れる。

その1989年から2019年ぐらいまでの30年間というのは、ある意味ではポスト戦後体制を模索する、さまざまな試みがなされてきて、そして、あっけらかんとポスト戦後体制をいったいどうしたらいいかという問題が、浮上せざるをえないということになるわけだと思います。ある意味では、コロナ禍なんかは、その問題を露出したというか、促進したんじゃないかと思われるわけであります。

その転換の中身と方法の問題はコロナの問題に対する対処の問題も含めて現在の問題でいうと、ポスト戦後体制の一つの帰結である新自由主義によるグローバリゼーションは、まさに世界的に市場の論理の全面的な支配であり、それが非市場的なものとか、国家を無力化しながら展開してきましたが、それが全部、コロナ禍にみられるように逆に出てくるという形で、人間の生命にかかわるような世界的な動きになっているということになります。

そういう点から、これまでの資本のあり方、それから福祉国家も含むですね、国家のあり方、それから国際システムの問題について、これまでのような形でない資本のあり方や、国家のあり方や、国際シ

システムのあり方を考えざるを得ないというのが現在であろうと思います。その点は1920年代から30年代、40年代の移行期に問われた課題と、ある意味では非常に共通しているというふうに思われるわけがあります。

例えば覇権国家のあり方は共通ですが、担い手が非常に変化するという問題があります。覇権国家というのはいろんな言い方がありますが、軍事力を背景に国際的な影響力を行使できる、あるいは支配できるような国家を覇権国家というふうに、一応、定義しますが、戦前の日本はそういう覇権国家を目指し、実際、部分的に、そういうあり方があったわけです。

そして戦後では日本は非覇権国家になる。これはやはり憲法9条の問題というのは、いろいろ解釈改憲、等々、言われているけれども、やはり戦争ができない国であるということは、つまり軍事力を背景にしてですね、影響力を行使する国家ではないということでもあります。そうすると、アメリカは覇権国家であります、中国もまさに覇権国家として存在している。ただ、アメリカと中国が違うのは、アメリカは収縮しつつある覇権国家で、中国はまさに膨張する覇権国家です。

このことはですね、今、坂野潤治さんとか、いろいろな良質の戦前の政治史の先生がたの本がよく送られて来ますが、彼らはですね、日本が再び中国と戦争しないようにという議論をずっとして、それは現在の問題でもあるという話になっています。これは例えば坂野さんの本で、例えば領土問題で、中国と日本が戦争になった場合に、アメリカはサポートしないだろうと。そうすると、日本が中国と戦争になるだろうと。そのときに日本の反戦平和の人びとは、1930年代、40年代と同じように、みんな、戦争支持側に回るというのを恐れている、というようなことを言っているわけです（坂野⑦257頁）。

僕はどうも違うのではないかと考えています。何を思っているかというと、戦争の責任は、1945年前も、1945年以後も、基本的に覇権国の責任であります。覇権国がどうするかということが、基本的

には戦争の問題にかかわっていて、戦前の場合には明らかに日本がそしてアメリカに、その責任があるわけですが、戦後の問題についてはですね、例えば覇権国である中国に責任があるわけです。責任と、現実があるわけです。だからそうすると、覇権国家の行為の仕方とか、加害とか、失敗という問題についての、特に日本の近現代史の細かいことはですね、実は中国の、いや、中国やアメリカにとって、非常に有益な歴史的現実として議論したほうが、面白いなというふうに思っています。

いずれにしても、外における、内における協同主義。つまり非資本主義。つまり純粋な資本主義でも、それから国家万能でもない、国内における協同主義とですね、それから国際的な意味での協同主義、インターミタインですね、国際システムの、システムとしての協同主義の解明の必要性が、あるのではないかというふうに思い、そういうものにさまざまな示唆を与えるものが、まだ、戦時史、戦時過程、戦時期の中に膨大に存在している。つまり、だから戦時研究は、今から始まったばかりであるというふうに、僕は思っています。というのが、第一の問題です。

2. 総力戦体制論から協同主義研究へ

私の研究過程

第二の問題は、「総力戦体制論から協同主義研究へ」という、私の研究のプロセスにもかかわった問題であります。この点については戦時法研究会で出しました。『戦時体制と法学者』という、国際書院で出された、2016年に出された本ですが、そこで小石川裕介さんが非常に面白くですね、「総力戦体制論」にも時限的な限界があるという問題をお話しされました。そこも面白いんですが、それが例えば松本尚子さんと私との、ディスカッションの中で早速、ある意味では更新されたという問題も含めて、少し考えてみたい（雨宮⑪）。僕の場合だと、協同主義の研究というのは、ある意味では、総力戦体制論の更新の問題にかかわるというふうに思っています。

ということで、それに関連するような、私の研究

過程を少し考えてみます。最初、活字になったものは、大学院博士課程の時の1968年前後に出版文化賞を受けた全五巻の『日本政治裁判記録』があります。これは我妻栄大先生がボスで、その愛弟子の団藤重光さんと、辻清明さんと林茂先生と、その弟子たちを執筆者に組織した研究会です。

そのあと1973年に、「近代日本における戦争指導の構造と展開」という博士論文を出して、それが73年に通った。だから72年にたぶん出したんでしょうね。これは特にシベリア出兵・撤兵過程に焦点を当てて、政治と戦略の関係がそれぞれの時点でどうであったかという問題を考えたものです。

そのためには統帥権独立制度の問題まで戻らざるを得なくなって、実は統帥権独立制度というのは、よく言われているように、非近代的なものというよりも、近代的分業もふくむかなり近代の論理でつくられたものであると。ちなみに私がハーバード大学に留学中に当時のアメリカの統帥部の資料で彼らが統帥権独立制度もふくむプロイセン軍制を最新のシステムと評価していたことを知りました。そうして、その制度の論理が政党にも軍部にも貫通した形で、統帥権の運用にかかわってきて、それが、いわば破綻を繰り返して、破綻していく。つまりよく言われる前近代的なものによる破綻ではなく、ある近代的な在り方と展開による破綻としたわけです。それと関連して、大事なことは、政党が、外交調査会という、およそ非立憲的な形態を取りながら、シベリア出兵・撤兵にかかわっているということはかなり詳しくやって、その部分が特に『思想』（岩波書店、622号、1976年）に載りました。当時は『思想』でデビューすると、カッコいいというのがありました、自信をもてず不安でした。

それからそのあと茨城大学に就職してから、まさに7、8年は、まったく論文を書かなくて、地域の史料をずうっと調べました。ゼミ生も含めて。そこで、土浦のある地域に、大正中期に惜春会という青年組織があつて、それが無産階級も含めて組織します。その中心人物にはだいたい在地の名望家の2代目、3代目が多いのです。彼らが、いわば政党政治

の基盤であると同時に、政党政治を批判するような、大政翼賛体制の中堅的な地方のリーダーになっていて、それが戦後の土浦市政のですね、担い手になるという、そのプロセスを書きました。

それから、そのあとですね、その過程で、これは多くは、原史料でやったんですが、1983年に「大政翼賛会形成過程における諸政治潮流」④という論文を書きました。これも大きく取り上げられたものでありますけれども、これもですね、この地域の史料調査をやっているときに、水海道市というところがありますが、風見章是水海道市を基盤にする政治家であります。まだ、その子分たちがですね、営々と生きていて、そのヒアリングをしたら、大政翼賛会のときの書記官長だった風見章の日記があるというのを、聞きました。彼はまだまだ、それは明らかにするつもりはないと言ったんですが、土浦の喫茶店で、いや、僕にとっては、明日はないというか、明日はないというのは、今、研究をしたいから、今、ぜひ欲しいと言って、目をそらさないで、その人に言ったら、その人が、深く頷いて、その場で、風見章の長男の方が日産の幹部でいて、青山に邸宅があつて、そこにすぐ電話をしていただきました。そこにすぐに行くと、まさにその風見章の大政翼賛会の形成過程の書記官長の時の日記が、バチっとあつたんです。それをすぐにコピーをして、もちろんお返しして。それをもとにして、この諸政治潮流を書いたんです。つまり諸政治潮流、4潮流論はそういう原史料でできたんです。

それから、それも含めて、1988年には、「反東條連合を中心に」⑤という。これも結構、いろんなところで取り上げられたものです。

1997年に岩波で『戦時戦後体制論』⑥ができたんですが、その前にですね、ちょっとここに書いていませんけれども、1995年に『総力戦体制と現代化』⑬という、あの柏書房の本が出たんです。私にとっては、この③・④・⑤というのは、もう既に総力戦体制の実際の中身を、地域と、それからトップレベルのところで、反東條連合の問題として、分析して、それが総力戦体制論の中身として、山之内さ

んたちにつながっていくという形になります。

それから、その次の2008年の『占領と改革』⑦。これはもう説明する必要はないと思うんですが、それから2013年に『戦後の越え方』⑨を出しました。それから70才で定年になったあとですね、もう協同主義研究に一元化して、2、3年、集中して、それが2016年の『独協法学』⑨で、こういうふうに出たんですね。

そのあと、さっき、お話ししたような、戦時法研究会での議論がありました。そして、一昨年、18年に『協同主義とポスト戦後システム』⑪という本を出しました。その協同主義の問題を小金井市の近現代史、地域の近現代史で、もう一度、初めから考え、見直してみようということをやったのが、⑫のものです。

さらに、それをもう少し全体に広げるということで、⑬のものがありません。つまり戦後体制というのは、内外、日本にとっては、もう、いわば内外の当事者性がない。ないけれども、ないことが非常においしい時代、時であり、それからメタとベタという言葉で言えば、メタというのは、全体のシステムの構想みたいなものですが、それからベタというのは、個々の事実ですけども、メタの問題も、また別に考えなくてもですね、個々の事実で反応していれば済むという、おいしい時代。そのためにはですね、保守・革新とか、資本主義と社会民主主義とか、二大政党とかというふうな、わりあいに既成の制度や思想に依存していれば良かった。そういう時代だったんですが、どうもそういうものは全部、原発問題も含めて、崩れてきたんじゃないかという話で、では、そのあと、それに代わりうるオルタナティブは、システムとしてどう考えられるかということを考えたわけであります。

それが⑭のところですね、これは戦後システムの関係も含めてですが、協同主義というのは、コーポラティズムというふうに、狭くも言われたりするんですが、どうも社会連帯主義とかですね、まだ決まりきらない。決まりきらないで、その定義を膨らませていく、あるいは考えていく過程として考えて

います。その点で、関係する、ポランニーにもかかわるんですが、社会的連帯経済、それから福祉国家論、それからMMTというものなども、協同主義との関連で考えてみたいというのが、⑭でありました。

というのを含めてですね、ちょっと研究の流れを、ややアトランダムにお話をしたいと思います。

研究の流れ—国会図書館上野分館

これは、僕は、少年時代じゃないけれども、大学の2年生ぐらいのときですね、激しく学生運動をする直前ぐらいだったんですが、僕は太塚駅のそばに住んでいて、国立国会図書館の上野分館というのがあります。鶯谷から降りて、5、6分のところにあるんですが、木造の非常にりっぱな建物だったんです。そこで夏休みなんかですね、グラムシ選集というのを、一所懸命読んでいました。それから記憶に残っているのは、篠原一さんの『現代の政治力学』というのが1962年にできたのだと思いますから、だから1963年か、64年ぐらいに、僕は読んでいると思うんです。

悉皆と原史料—惜春会の分析と「自己革新論」

これはグラムシについても、篠原さんについても言えるんですが、一番基底と一番トップのあいだの相互関係を非常に重視した議論をしているということと、もう一つは、グラムシ選集を読んでいて、非常によくわかったのは、彼の主要論文とか、主要論文みたいなもの以外のものも載っていて、それがすごく面白いんですね。つまり、悉皆の面白さ。悉皆。悉く皆ということですが、悉皆というのはですね、例えば全集。選集、全集というのは、なぜいいかというと、そのあと、『マルクス・エンゲルス全集』とか、『レーニン全集』を買ったんですが、例えばレーニンの読み方なんかも非常に面白いのは、レーニンの注目されるような文章よりもですね、折々の彼の文章。あるいは、当時のほとんど僕の友だちは、みんな、革命前のレーニンを読んでいるわけですが、僕はもう革命後のレーニンを読んでいますね、ああ、もう権力と人民を統治するのは、大変なことなんだ

ということを書いて、そこから問題を考えるようなことがありました。

それから悉皆の問題でいうと、よく、ご存知と思うのですが、史料集というのは、だいたいですね、史料を編纂する人間のスキームで選んじやっているからですね、既存のパラダイムを突破、なかなかできないんですね。だからその史料集にない、史料集以外の、あるいはあまり重視されない史料を読むことの中に、新しいリアリティがあるということです。だから惜春会の分析も、それから、さっき、お話しした4潮流論も、全部、原史料ですね。つまり、まだ文字どおりの原史料。だから風見の日記なんかは、墨で書いたものですし、それから惜春会のほうは、そういう日記とですね、それから葉書とか、それから非常にローカルな機関誌などを使って、やったんですね。それも、やっぱりその前の若いときの、いろんな経験と関係あるような気がします。

惜春会の問題についてはですね、最近の中村元さんの大変、そのテーマの分析にすぐれた本である『近現代日本の都市政策とデモクラシー』（2019年、吉田書店）に対する、『歴史学研究』（2020年）でのかなり長い書評の中で、僕のことにも触れているんですが、つまり担い手の連続性と社会の変化という問題を、要するに既成勢力の自己革新として、雨宮が明らかにしたというところが、非常に重要だというふうに、その人は言っています。つまり、今までは、担い手が連続していると、社会も変わらないというふうに、社会が変わると担い手も変わるというふうな、わりあいわかりやすい議論が多かったんですが、担い手が連続しながら、社会が変化するとすれば、実はその担い手自体が自らを変化させるという問題として、あるのではないかということをやったわけです。

惜春会の論文が出たのは、1981年ですが、それに山之内靖さんが非常に注目されて、僕を誘ってくれたんですね、総力戦研究の一員として。それはちくま学芸文庫、2015年に出ている山之内さんの『総力戦体制』という本がありますが、その412ページあたりに、その経緯が彼自身から言われています。

総力戦の問題は、かなりパラダイムを転換したようなところが、たくさんあるわけですが、これも、私も書いている1995年の『総力戦と現代化』の本がありますが、あのときのいろんな人たちはほとんど総力戦体制については、もうほとんど全然、触れなく、山之内さんが亡くなられるとですね、結局、政治学と歴史学も含めて、社会科学のほうで総力戦体制の問題をある程度持続しているのは、私ぐらいになっています。例えば米山さんなどの本^⑩では、山之内、雨宮というふうに書いてありますし、例えば『協同主義とポスト戦後システム』について、『史学雑誌』のですね、2016年の5月の「回顧と展望」のところ（160頁）では、その「総力戦体制の衝撃から30年近くが経過し、戦時と戦後を通時的に扱う研究手法は当たり前になった感がある…その先頭を走ってきた著者の論文集」というふうな形容をしています。つまり、総力戦体制論は、当時の人たちには非常に、一種の衝撃として映っていたというふうに思われます。

そこでの4潮流論の意味は、これは総力戦体制論ともかかわりますけれども、戦前・戦時・戦後の断絶と連続の問題に非常にかかわっています。

これは戦前・戦時・戦後というふうに、問題を設定してですね、実は日本の戦時が、ある意味では広い意味での現代化を成し遂げてですね、それが戦後のさまざまな問題の構造に連続しているという問題。少し大きく言えば、そういう問題で、それを例えば僕はその4潮流論の中で、地域での1920年代の名望家の2代目、3代目が、自己革新して、総力戦体制論の推進と担い手になって、それが構造的にはですね、戦後の戦後改革の担い手になって、それが1955年の自民党の基盤になっていくということを明らかにしました。そこでは、だから自由主義的なものと協同主義的なものが、いわば接合した形で1955年体制になり、それが戦後体制の一環になるという話をしています。これは自民党の総合性の歴史的構造的説明と同時に総力戦体制の戦後体制への継続の説明にもなります。

4潮流論

それから、もう一つは、当時、ファシズム在不在論争というのがありました。これは特に伊藤隆さんが、ファシズムというのは、非常に不正確というか、説明能力が非常に少ない。つまり特に戦前・戦時、20年代から40年代に、さまざまに出てきたもの、復古革新派と進歩革新派のような形で、マルクス主義も含めて新しい動きがあって、それを保守と革新とかですね、ファシズムと反ファシズムなどという単純な腑分けでは、とても説明できないと。そういう意味で言えば、ファシズムは不正確だということを言ったんですね。

これについて、いっぱい議論がありましたが、それはまた省略いたしますけれども、この提起はある意味では研究を一次元、上げたと思われます。さき述べた総力戦体制論とか、4潮流論も関係します。ここでは、特に伊藤さんの革新派論というのは、進歩革新派と復古革新派に分けているけれども、そこで現状維持派と革新派というふうな腑分けをしているわけですが、僕はそれらをですね、特に革新派の内容を一つは反動派、もう一つは社会国民主義派。それから、国防国家派に政策とか、理念とか、基盤から分けたんですね。そして、20年代のエスタブリッシュの方を自由主義派にしました。この4つの、連合関係と動きが、いわば20年代、40年代、50年代までを説明できるというふうに言ったわけです。

特に1940年代の社会と政治のところで出した問題ですけども、反東條連合。つまり戦時期にその首相が元気なのに、辞めさせられるというのは、ちょっとありえないような話なんですね、よく考えると。

それはいったい何であるかということは、実は社会国民主義派と国防国家派が総力戦体制を推進する動きとして、前半は、東條内閣も含めて、ずっとやっただんですが、それが社会の既得権益を壊すという点で、自由主義派と反動派がですね、激しくそれに社会的な意味でも対抗するような動きがあって、それがまとまって、反東條連合をつくって、それが東條を辞めさせるという形になる。しかし、他方、社会

のほうは、総力戦体制による均質化と平準化は激しく進むと。一方で、政治のほうはですね、自由主義派と反動派のイニシアチブが、もう既に敗戦前に決まる。あるいは敗戦を可能にしたのは、その自由主義派と反動派の反東條連合の勝利があったんだと。そうして、戦後は、その反東條連合の中の自由主義派が主体となってですね、自由主義派は抵抗するけれど、社会のほうはもう既に総力戦体制によって変わった動きをさらに加速するという形で、占領改革が進む、という話になるわけです。

体制論

それから、その次の体制論の問題。これは4潮流論の本の中でも、もう既に言っているんですが、さっきお話ししたように、20年代の自由主義体制、3、40年代の戦時体制。50年代からの戦後体制。それから90年代からのポスト戦後体制というふうに、システム転換を考えると、体制移行の問題としては、既存の国家とか、資本とか、国際システムが事態に対応できないときにですね、さっき、お話ししたように、当時の段階での非市場的、非国家的、新国際システムのあり方が、出現せざるを得なくなる。つまり、これまでのような経済・政治・国際システムでは、もう対応できない。これは特に大恐慌との関係なんかで見ると、非常によくわかりますね。そうすると、その今までの経済・政治・国際システムでは無理だということが提起される。大事なのは、それがさっき言ったように、ナチスとか、社会主義、ソ連社会主義のように全体主義。全体主義、あるいは自由主義ではない形で、方法としての協同主義の問題が浮上するのではないか。そうして、自由主義と協同主義を軸とする歴史と政治の流れとして、いわば戦前・戦時・戦後・現在を見ると、かなりよく見えるのではないかというのが、僕の議論であります。

例えば55年体制というのは、実は自民党の中に協同主義派と自由主義派。協同主義派というのはですね、戦時で言えば、社会国民主義派は下からの協同主義で、戦後の協同を内容とする政党をつくった

橋本登美三郎とか井出一太郎、三木武夫などで、岸信介のような部分、国防国家派は上からの協同主義であります、その双方が自民党に結集します。そして自由主義派と協同主義派の連合として成立する。しかも、それは岸信介のような、上からの協同主義派のイニシアチブで、自民党はできるというふうに考えたほうがいいのではないかと。それが、そのあと、どう展開するかというのは、非常に面白い。50年代の国民皆保険の実現とか、最近では、雨宮2020年^⑭59頁でもふれた、社会的連帯経済の一つの制度的保障である「労働者協同組合法」が2020年12月4日に国会で全会一致で可決、成立しました。

それから経済の問題でいうと、経済も、ポランニーが言っているように、市場経済だけではなくて、市場経済と相互扶助による経済と分配による経済というのは、よく言われますね、3つの経済がある。市場経済は、非常に相対化したほうがいいと。相対化して、相互扶助による経済という、これは社会的連帯経済です。それから、だからここでは利潤に基づかない経済。それから分配による経済というのは、国家による経済。国家による経済というのは分配です。

そうすると、協同主義の問題として考えると、市場的な経済は相対化して、相互扶助に基づく社会的連帯経済と、それから分配の問題を考える。つまり、協同主義による、ガバメントもプロフィット、つまり国家領域も市場領域も、どう社会的連帯経済に即したデザインをしかも全体主義的でないかたちで、するかという問題が、大事ではないかと思います。

地域における連帯と相互扶助

それから、今度はもう一回、地域のことにふれます。ずっと今までやってきたのは何かというと、自分が住んでいるところとか、働いているところの地域から、国家的なレベルもグローバルな問題も考えるということ、ほぼ一貫してやってきました。転勤するたびに、そこから始まるということをやったんです。茨城での在地の名望家の自己革新、草加市での「ポストベッドタウンシステム」などです。今

度も、今まで協同主義の問題をずっと勉強してきたので、地域ではどうかということをやりました。

そうすると、ほんとうに面白いですね。今住んでいる小金井市の近現代を、ずっとこれでみました。明治初期から大正にかけて中心だった農業においては、生産者組合、産業組合とか、あるいは自らの金融組合をつくり、いわば非常に社会的連帯的な方法で生産を行なっているし。それから青年会とか女子青年会も、彼らがプールとか公会堂とかを、自分たちが組織して、つくるんですね。他方では新住民は、かなり生活協同組合的なものを早い時期から始めていてですね、そういうものが戦後も継続した形で進んできて、それが新しい政治形態のいろいろなあり方につながっていることをこの研究ノートでやってみました。それから社会的連帯経済というのも、非常にやられていますね。

農村の都市化と都市の農村化の交錯

一ポストベッドタウンシステムと田園都市構想

最近、大都市中心部と「限界集落」の中間にある膨大な地域、大都市周辺もふくむ多くの都市で空き地、空き店舗が増加している。それに対する様々な「まちづくり」が試みられていますが、都市と農村の関係の大きな流れに必ずしも位置付けられてはいないように思われます。大きな流れでいえば、都市化による豊かな条件を踏まえた、つまり螺旋的に空き地などの農地化、齊藤義則さんも探求しつつある農村化、それが不可能なら自然にお返しすることです。

他方、農村の方では、その都市化が行くところまで行き、兼業化、混住化、人口減少が進んでいます。さらに職住分離で成り立つベッドタウン地域は高齢化、産業構造の変化、人口減少などでそのシステムが困難に逢着しています^⑮。そしてこの間のコロナ禍で職住の接合、近接が進みました。つまりポストベッドタウンシステムがリアルになってきたんですね。以上の都市、農村、ベッドタウン地域の状況は、都市的なものと農村的なものの接合をめざした、そのために土地をコミュニティ委託、公有化など市場

の論理と異なる内容を持った戦前、戦時、5、60年代に検討された田園都市構想はあらためてその時期、時期にいかん探求されたかをあらためて検討する必要があるように感じます（詳しいことは雨宮昭一ブログ2021年2月19日）。

再編福祉国家論

それから再編福祉国家論、さっき、お話したように、フォード主義的な、福祉国家がだいたい終わる。そうして、そのあと、一つはですね、多くで再商品化が始まる。その再商品化については、中道左派政権はですね、第三の道のような形で、雇用をもう一度、更新するような形で、つまり、労働力の再編、労働力の再商品化で、福祉国家を保とうとするというのが、スウェーデンとか、イギリスがそうであったわけです。

では、そのフォード主義が終わったあと、脱商品化としての福祉国家はどう可能か、いう問題がたぶん議論にならざるを得ないという問題になります。そうすると、そこはですね、社会的連帯経済、およびパブリックインカムなどとの関係で、労働力を再商品化しない形の福祉国家のあり方があるのではないかというのを、僕は今のところ考えています。

さらに、コロナ対応プロセスで、非常に強く実感したのは、イタリアとスウェーデンです。イタリアの場合は、イタリアやアメリカの場合は、人がバンバン死ぬのはですね。あれはイタリアの場合はMMTができなくて、医療保険制度が、国民皆保険でもズタズタになっているということでもあるし、アメリカの場合には、初めから皆保険でないというようなことが、大きく影響すると思いますけれども、スウェーデンも結構、死者が多いですね。

それでテレビの国際放送を見ていると、あそこではもうほとんどフリーだった。手をこまねいているとか、どういうことをやっているかという、年寄りが死ぬのはやむを得ないというのを、かなり、みんな、はっきり言うわけです、もうじいさん・ばあさんも含めて。それって何だろうというふうに考えたら、ちゃんとした福祉国家。今までの、これま

でのちゃんとした福祉国家ですね。ちゃんと、ほぼ国民全体が均等負担をして、福祉国家をつくっているとすれば、最大多数の最大幸福みたいな話になってですね、その福祉の予算をどう合理的に使うかということを考えれば、もう安楽死も含めてですね、死ぬ人間の順番は決めなきゃならないというふうに、たぶんになっていくと思う。なったと思うんです。

そこがこれからの福祉国家というのは、行くところまで行くと、そうなるなと思いました。その点で日本の福祉国家の中途半端性が非常に、まだ展望はあるなというふうに思っています。この前、4日ぐらい前の、10年後の都政とかいうことで、候補者が話していて小池知事が、彼女一人が言うんですが、要するに安全と安心の自治体であると。かつ、長寿で良かったという、世界にない国を、10年後に実現する国というか、自治体を実現したいと。だから感覚的、本能的に僕が思ったようなことを、みごとに言っています。小池さんにはいろんな評価はありますが、その点は注目したいと思います。

以上のようなことを前提にして、つまり今言ったような問題を背景に置いて、もう一回、戦時期を見直してみると、非常にたくさんのが、いえると思います。

例えば井上財政なんていうのは、MMTを知ってしまったら、ほとんど犯罪であるというふうに、大不況のど真ん中で、国家予算を徹底的に切って、死ぬ者は死ぬとかっていう話にしたらですね、絶対にそれは反発されるのは決まりきっていて、その反発が、国防国家派や、社会国民主義派のほうに、全部、結集していくわけです。

その点では政友会財政というのは、非常に面白くて、そういう軍事ケインズ主義にもならないような形での、MMTに近いような萌芽を持っているというふうに、僕には見えました。勿論MMTが完全雇用をメドにしていますが、完全雇用でない働き方や生活のパブリックインカムをふくめたあり方もあると思います。そのことも含めて、戦時期をもう一回、見直すと、非常に面白い。それから、そのことも含めて、戦争をしない、あるいは戦争を早く中止する

ような契機が、僕が今、言ったようなことで、もう一度、見直してみると、実は潜在的に、材料が当時の知の中にいっぱいあったのではないかというふうに、思っています。

国際的地域共同体

それから、国際的な地域協同体の問題も考えました。これは特に覇権国家の問題と非覇権国家の問題です。

これは特に新興の覇権国家は、非常に膨張します。だからイデオロギーとか何とかというよりも、一種の構造的展開だと思うのです。現在朝鮮の問題も、南北朝鮮が分かれていることが自明でなくなっており、アメリカがトランプになってくる。中国は非常に膨張主義的になってくるというふうなときに、東アジア、あるいはアジア・太平洋の共同体というか、関係をどうつくるかということは、決定的に重要です。しかし、今までの材料ではかなり難しいと思うんです。そういうシステムをつくるときはですね、僕はやっぱり主導国は實際上、必要だし、主導国がどうするかが、その主導国をどうするかが非常に重要だと思うんですが、このときにですね、戦前の日本のことを思い出しました。

三木清が東亜協同体を言うときにですね、彼がずっと一貫しているのは、よく読むとですね、日本のことを言っています。東亜協同体が必要であると。それは資本主義の矛盾、ナショナリズムの矛盾を克服して、しかも、それを社会主義的なものや、ナチ的なもののような全体主義ではない形で、どうつくるかということを、国内でも国外でも、どうつくるかが、協同主義の問題だというのが、彼の問題意識だと思います。そのときに東亜協同体の問題というのは、そういうものをつくる必要だと。そのためにはですね、大事なのが、主導国の日本が協同主義的にならなきゃならない。日本で、その資本主義の矛盾や、それからナショナリズムの問題、国家の問題を協同主義的に解決できるような、協同主義の国になって、初めて東亜協同体は可能になるということを、彼はずっと一貫して言っています。

このことはですね、現在の問題で言えば、中国がどう協同主義的になってもらうかということ、中国だけではなくありませんが、考えざるを得ないし、アメリカもですね、もうちょっと協同主義になってもらわないと困る。等々の問題として、考えざるを得ず、その問題について、もう一回ですね、例えば蠟山政道なんかの東亜協同体論の問題。これは王さんなんかも明らかにしてくれていますが、もう一回、そういう視点から見直す必要があるだろうというふうに思います。

この点については、僕は日本の近現代を、自由主義と協同主義、市場と協同、資本主義と協同主義の共時的存在と、通時における螺旋的展開（自由主義→協同主義→新自由主義→新協同主義→新新自由主義…）としてみる事ができると指摘しました（雨宮2018年⑪）。同様に、アメリカでも協同主義的契機が強いとの最近の研究（ネイサン・シュナイダー、2020年⑪）もあるように、資本主義と協同主義が併存しています。中国でもたとえばコロナ禍で封鎖された武漢市で、社会の中での多様な相互扶助の動きが社区を中心にあったように、社会主義と協同主義が併存していると思われます。さらにインドに縦ではない横の多元的職能的な在り方もふくむ協同主義的契機が、韓国における社会的連帯経済の著しい発展などがあります。これらの国々の協同主義の側面の自覚的連携を促進することによってアジア太平洋の地域の次のシステムへの展開が考えられると思います。

むすびにかえて

内外の協同主義の知の問題を考えてきました。ここでは最後にふれた協同主義の共時と通時を最近の様々な動きと関連させてふれておきたいと思います。

まず、興味があったのは、2020年度の政治学会の報告で、オールドリベラリストなどとよばれていた南原繁が、資本主義に対して「協同主義」を唱え、世界連邦につなぐとの意見でした（川口雄一報告、A5-2）。

第二に、最近、コロナ禍の中で、資本主義に変わ

りうる「脱成長コミュニズム」(斎藤2020年^{①⑨})、共産主義(ジジエク2020年^{②⑩})などのラディカルな変革の言説や、前の研究ノートでふれた「社会的連帯経済」の著作もたくさん出版されています。前者に共通しているのは、一種の末法思想、末世思想であり、コミュニズムなどへの全面的な転換を主張しています。それらは、全体主義でない資本主義の問題の解決の方向と方法を主張する点で、協同主義の一つであると思われ、積極的に評価しますが、一種の既視感も持ちます。つまり、これまで資本主義の行きづまりなどの時に、ほぼ必ず上記のような言説があらわれ、やがて資本主義が再編されると見えなくなってしまう循環です。私は、前の著書^{①⑪}で、自由主義→協同主義→新自由主義→新協同主義→新新自由主義……という通時性を提起しましたが、これらの言説もその循環の中に位置づけると生産的だと思われま

第三は、コロナ禍への対応における、日本のあり方の特徴と戦後システムとしての憲法体制との関連であります。先にのべましたように、「ちゃんとした福祉国家」とくらべると、日本の対応は“中途半端”だとのべましたが、コロナ禍対応においても、強制力を行使しない点で他の国とくらべて“中途半端”であります。これは、原発事故対応について調べた時にも、原発保有国は、ほとんどが軍隊に特殊部隊をもって、軍事的に対応しています。日本は、そうではない点で“中途半端”である(雨宮、2014年^{②⑫})点でも共通します。

その“中途半端”さは、端的に言えば戦争ができない、しないシステムに淵源します。つまり9条体制の継承と厳存です。この“中途半端”性は、ドイツにおける対外的に「シビリアンパワー」か「普通の大国」かの問題(中川、2020年^{②⑬})と関連し、日本は前者の傾向が強いと思います。この様々な側面にわたる日本の現在の“中途半端”性をよりポジティブなものとして評価して、内外の協同主義と関連させると現実的な展望がひらけると思います。それは日本国憲法体制における九条と基本的人権の現存ゆえに、基本的人権を守り、非覇権の国際的勢力

の結節点にもなりうると思います。

最後に、コロナ禍でもあらわれた「ポスト・トゥルース」「フェイク」の問題です。私も「ポストモダン」「言語論的転回」にさおさしてきたものとして一種の責任を感じています。つまり、事実と言説の現実的共存の問題です。この問題については「新実在論」が唱えられ始めました。これも観念論—構造主義—社会構成主義—新実在論…という循環過程だと私には見えます。その循環に無自覚に流されるのではなく問題を考える必要があると思います。この問題に示唆を与えてくれる書物に(沢山、2020年^{②⑭})、民芸運動は相互扶助論に影響をうけている(323頁)などの指摘がありますが、「さまざまな両極性の対立を無効にする動的過程」(225頁)としての芸術作品の読みときがあります。これは、「ポスト・トゥルース」の問題にすれば、両極のどちらかにつくのではなく、両極性の対立の無効化をめぐるヘゲモニー空間として設定できると思われま

付記：本稿は戦時法研究会(2020年7月4日オンライン)における報告をもとにして作制されたものである。

文献

- ① 1968年『日本政治裁判史録Ⅰ－5巻』第一法規
なお^{①⑭}までは、私の研究の年を中心にしたので、最初に年を書いていることをお断りする。
- ② 1973年[近代日本における戦争指導の構造と展開]博士論文(後に『近代日本の戦争指導』吉川弘文館、1997年収録)
- ③ 1981年「惜春会の形成と展開-大正末期昭和初期における既成勢力の“自己革新”」
(後に『総力戦体制と地域自治』青木書店、1999年)
- ④ 1983年「大政翼賛会形成過程における諸政治潮流」(後に^②)
- ⑤ 1988年「一九四十年代の社会と政治—反東條連合を中心に」(後に^⑥)
- ⑥ 1997年『戦時戦後体制論』岩波書店

- ⑦2008年『占領と改革』岩波書店
- ⑧2013年『戦後の越え方』日本経済評論社
- ⑨2016年「戦後の越え方と協同主義—協同主義研究のための見取り図の一つとして」
『独協法学』100号（後に⑪に）
- ⑩2016年「総力戦体制論と戦時法研究の射程と『時限性』」『戦時体制と法学者1932年—1952年』国際書院（後に⑨へ）
- ⑪2018年『協同主義とポスト戦後システム』有志舎
- ⑫2019年研究ノート「小金井市の近現代史から市の現状と課題を考える」『地域総合研究』12号
- ⑬2020年研究ノート「協同主義研究の様々な課題と様々な立ち位置—ポスト戦後体制模索期と内外の当事者性、メタ、既成制度」同前13号
- ⑭2020年研究ノート「『協同主義とポスト戦後システム』再論—社会的連帯経済、再編福祉国家論、MMTと関連させて」同前13号
- ⑮「既成勢力の自己革新とグライヒシャルトンゲ—総力戦体制と中間層」山之内靖・ヴィクター コシュマ
ン・成田龍一編『総力戦と現代化』柏書房、1995年
- ⑯米山忠寛『昭和立憲制の再建』千倉書房、2015年
- ⑰ネイサン・シュナイダー（月谷真紀訳）『ネクスト・シェア』東洋経済新報社、2020年
- ⑱斎藤幸平『人新世の「資本論」』集英社新書、2020年
- ⑲スラヴォイ ジジェク『パンデミック』Pヴァイン、2020年
- ⑳雨宮昭一・岡垣知子編『3.11後の日本と国際社会』丸善プラネット、2014年
- ㉑中川洋一『ドイツはシベリアンパワーか、普通の大国か？』法律文化社、2020年
- ㉒沢山遼『絵画の力学』書肆侃侃房、2020年
- ㉓雨宮昭一・福永文夫、獨協大学地域総合研究所編『ポストベッドタウンシステムの研究』丸善、2013年
- ㉔坂野潤二『帝国と立憲』筑摩書房、2017年

（獨協大学名誉教授／茨城大学名誉教授）